4-1-3 大気環境の状況

(1) 気象

事業予定地の北東約 15km に位置する名古屋地方気象台における過去 5 年間（平成 24～28 年度）の年間平均気温は 16.4℃、年平均降水量は 1,576 ㎜である。

また、名古屋地方気象台及び事業予定地の北約 2.5km に位置する常監局である惟信高校における過去 5 年間（平成 24～28 年度）の風向・風速の測定結果は、表 4-1-12 に、常監局等の位置は、図 4-1-6 及び表 4-1-13 に示すとおりである。年間の最多風向は、名古屋地方気象台が北北西(NNW)、惟信高校が北西(NW)となっており、惟信高校は 6 月を除き北西(NW)の風が多くなっている。年間の平均風速は、名古屋地方気象台と惟信高校ともに 3.1m/s となっており、冬季から春季にかけて強くなる傾向を示している。

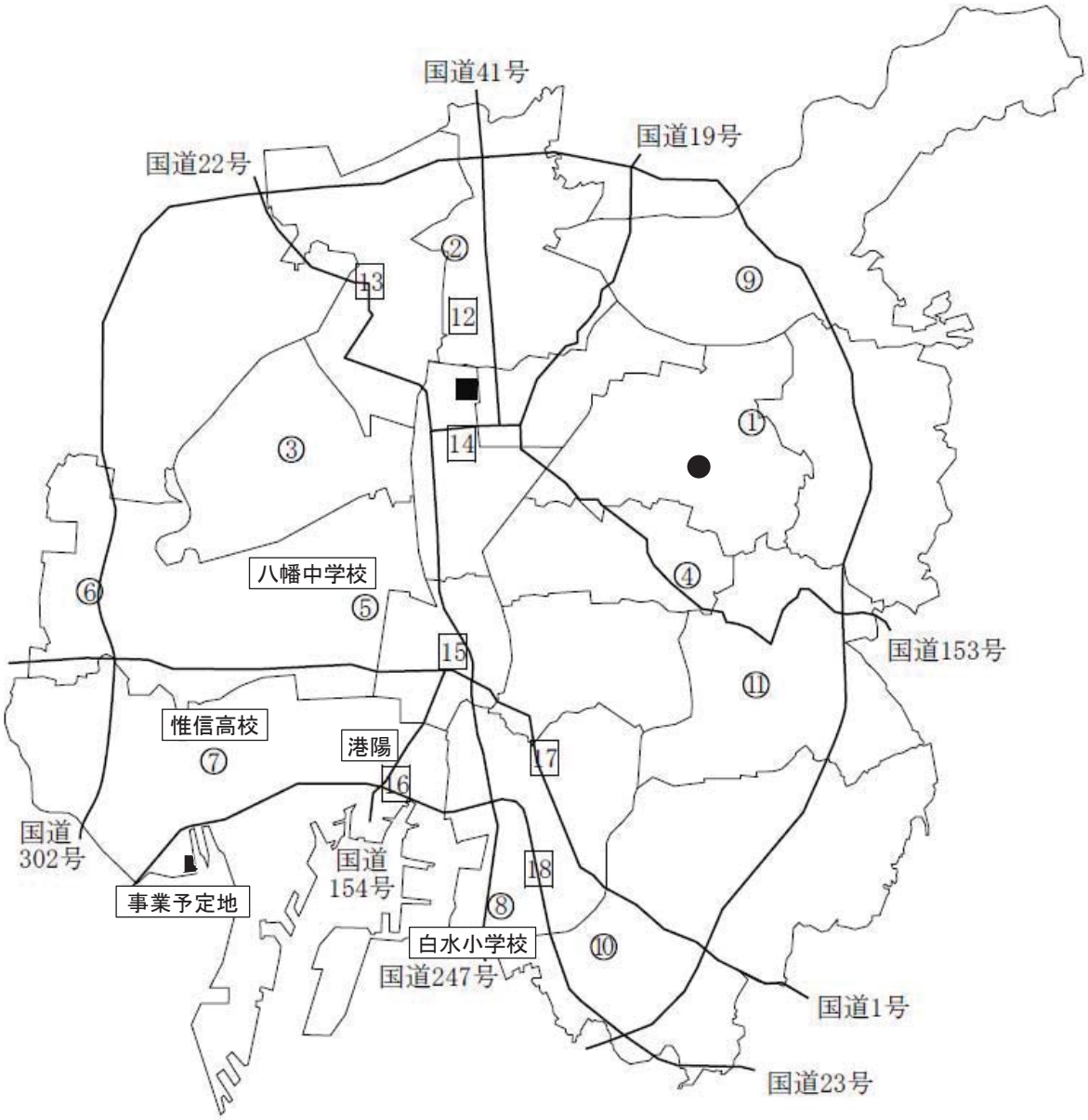
出典）「大気汚染常時監視データ（確定値）名古屋市」（名古屋市ホームページ）
「大気汚染常時監視データ　愛知県」（愛知県ホームページ）
「過去の気象データ」（気象庁ホームページ）

表 4-1-12　気象測定結果（月別最多風向及び平均風速　平成 24～28 年度）

単位：風速（m/s）

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
名古屋地方気象台	平均風速	3.3	3.4	2.8	2.8	2.9	2.8	3.0	2.6	3.1	3.2	3.6	3.6	3.1
	最多風向	NNW	NW	SSE	SSE	SSE	NNW	NNW	NNW	NNW	NNW	NNW	NNW	NNW
常監局惟信高校	平均風速	3.3	3.4	2.8	2.8	2.9	2.8	3.0	2.6	3.0	3.1	3.6	3.4	3.1
	最多風向	NW	NW	SSW	NW	NW	NW	NW	NW	NW	NW	NW	NW	NW

注）1 時間値に基づき作成した。



番　号	測定種別（管理者）
①	一般局（愛知県）
②～⑪	一般局（名古屋市）
12～18	自排局（名古屋市）

■：名古屋市役所
●：名古屋地方気象台

出典）「平成 28 年度大気汚染常時監視結果」（名古屋市ホームページ）を一部加工

図 4-1-6　常監局等位置図

表 4-1-13　常監局及び測定項目一覧

測定種別	番号	測定局	所在地	管理者	測定項目									
					二酸化硫黄	窒素酸化物	一酸化炭素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント	炭化水素	微小粒子状物質	風向・風速	温度・湿度	紫外線
一般局	①	国設名古屋大気環境測定所	千種区鹿子殿 21-1	県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	②	愛知工業高校	北区福徳町字広瀬島 350-4	市	○	○		○	○		○	○		
	③	中村保健所	中村区名楽町 4-7-18	市		○		○	○		○	○		
	④	滝川小学校	昭和区滝川町 131	市		○		○	○		○	○		
	⑤	八幡中学校	中川区元中野町 2-11	市	○	○		○	○		○	○		
	⑥	富田支所	中川区春田三丁目 215	市		○		○	○	○	○	○	○	
	⑦	惟信高校	港区惟信町 2-262	市		○		○	○		○	○		
	⑧	白水小学校	南区松下町 2-1	市	○	○		○	○		○	○		
	⑨	守山保健所	守山区小幡一丁目 3-1	市		○		○	○		○	○		
	⑩	大高北小学校	緑区大高町字町屋川 1	市		○		○	○		○	○		
	⑪	天白保健所	天白区島田二丁目 201	市		○		○	○		○	○		○
自排局	12	上下水道局北営業所	北区田幡二丁目 4-5	市		○		○			○	○		
	13	名塚中学校	西区新福寺町 2-1-2	市		○		○	○		○	○		
	14	テレビ塔	中区錦三丁目 6-15 先	市	○	○		○	○		○	☆	○	
	15	熱田神宮公園	熱田区旗屋一丁目 10-45	市		○		○			○	○		
	16	港陽	港区港陽一丁目 1-65	市		○		○	○		○	○		
	17	千竈	南区汐田町 1304	市		○		○			○	○		
	18	元塩公園	南区元塩町 2	市		○	○	○		○	○	○		
計			愛知県管理分	一般局	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
				自排局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			名古屋市管理分	一般局	3	10	0	10	10	1	10	10	1	1
				自排局	1	7	1	7	3	1	7	7	1	0
合　計				一般局	4	11	1	11	11	2	11	11	2	1
				自排局	1	7	1	7	3	1	7	7	1	0

注）1：窒素酸化物とは、一酸化窒素と二酸化窒素である。
　　2：測定項目欄の☆は、気象業務法第 9 条に定められた検定を受けていない風向風速計である。

出典）「平成 28 年度大気汚染常時監視結果」（名古屋市ホームページ）

(2) 大気質

調査地域に常監局は存在しない。

事業予定地に最も近い常監局は、北約 2.5km に位置する一般局の惟信高校であり、惟信高校では、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント及び微小粒子状物質の測定が行われている。事業予定地から北東約 5km に位置する自排局の港陽では、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント及び微小粒子状物質の測定が行われている。このほか、事業予定地から北東約 7km に位置する一般局の八幡中学校及び東約 7km に位置する一般局の白水小学校では、二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント及び微小粒子状物質の測定が行われている。

有害大気汚染物質については、事業予定地に最も近い調査地点は港陽で、環境基準が定められている 4 物質と、指針値が定められている 9 物質の測定が行われている。

また、ダイオキシン類については、事業予定地に最も近い常時監視地点は港陽測定局である。

常監局等の位置は、図 4-1-6 に示すとおりである。

出典）「平成 28 年度大気汚染常時監視結果」（名古屋市ホームページ）
「平成 28 年度ダイオキシン類調査について」（名古屋市ホームページ）

ア 二酸化硫黄（SO_2）

惟信高校及び港陽では二酸化硫黄の測定は行われていない。八幡中学校と白水小学校での平成 28 年度における測定結果は、表 4-1-14 に示すとおりである。

なお、名古屋市内では 5 局（一般局 4 局、自排局 1 局）で測定が行われており、平成 28 年度における測定結果では、全局で環境基準を達成している。

表 4-1-14 二酸化硫黄測定結果（平成 28 年度）

測定局	年平均値	環境基準との対比								1 時間値の最高値
		短期的評価					長期的評価			
		1 時間値が 0.1ppm を超えた時間数とその割合		日平均値が 0.04ppm を超えた日数とその割合		環境基準の達成状況	日平均値の 2%除外値	日平均値が 0.04ppm を超えた日が 2 日以上連続したことの有無	環境基準の達成状況	
	(ppm)	(時間)	(%)	(日)	(%)	○:達 成 ×:非達成	(ppm)	○：無 ×：有	○:達 成 ×:非達成	(ppm)
八幡中学校	0.002	0	0	0	0	○	0.003	○	○	0.025
白水小学校	0.001	0	0	0	0	○	0.004	○	○	0.031

注）1：環境基準は、「1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm 以下であり、かつ、1 時間値が 0.1ppm 以下であること。」である。
2：長期的評価方法は、「年間にわたる 1 時間値の 1 日平均値のうち、高い方から 2%の範囲にあるものを除外した値で評価する。ただし、1 日平均値が 0.04ppm を超える日が 2 日以上連続しないこと。」である。

イ　二酸化窒素（NO_2）

惟信高校での平成 28 年度における測定結果は、表 4-1-15 に示すとおりである。

なお、名古屋市内では 18 局（一般局 11 局、自排局 7 局）で測定が行われており、平成 28 年度における測定結果では、全局で環境基準を達成しているが、自排局 1 局では環境目標値を達成していない。

表 4-1-15　二酸化窒素測定結果（平成 28 年度）

測定局	年平均値	環境基準との対比		環境目標値との対比		1 時間値の最高値	日平均値の年間98%値	達成状況	
		日平均値が 0.06ppm を超えた日数とその割合		日平均値が 0.04ppm を超えた日数とその割合				環境基準	環境目標値
	(ppm)	(日)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(ppm)	○:達成 ×:非達成	
惟信高校	0.013	0	0	0	0	0.076	0.029	○	○

注）1：環境基準は、「1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下であること。」である。
2：環境目標値は、「1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm 以下であること。」である。
3：評価方法は、「1 日平均値である測定値につき、測定値の低い方から 98%目に当る値（98%値）で評価する。」である。

ウ　一酸化炭素（CO）

八幡中学校、惟信高校、白水小学校及び港陽では、一酸化炭素の測定は行われていない。

なお、名古屋市内では 2 局（一般局 1 局、自排局 1 局）で測定が行われており、平成 28 年度における測定結果では、全局で環境基準を達成している。

エ　浮遊粒子状物質（SPM）

惟信高校での平成 28 年度における測定結果は、表 4-1-16 に示すとおりである。

なお、名古屋市内では 18 局（一般局 11 局、自排局 7 局）で測定が行われており、平成 28 年度における測定結果では、全局で環境基準及び環境目標値を達成している。

表 4-1-16　浮遊粒子状物質測定結果（平成 28 年度）

測定局	年平均値	環境基準及び環境目標値との対比								1時間値の最高値
		短期的評価					長期的評価			
		1 時間値が 0.20mg/m³ を超えた時間数とその割合		日平均値が 0.10mg/m³ を超えた日数とその割合		環境基準・環境目標値の達成状況	日平均値の2%除外値	日平均値が 0.10mg/m³ を超えた日が 2 日以上連続したことの有無	環境基準・環境目標値の達成状況	
	(mg/m³)	(時間)	(%)	(日)	(%)	○:達　成 ×:非達成	(mg/m³)	○：無 ×：有	○:達　成 ×:非達成	(mg/m³)
惟信高校	0.020	0	0	0	0	○	0.039	○	○	0.116

注）1：環境基準及び環境目標値は、「1 時間値の 1 日平均値が 0.10 mg/m³以下であり、かつ、1 時間値が 0.20 mg/m³ 以下であること。」である。
2：長期的評価方法は、「1 日平均値の高い方から 2%の範囲内にあるものを除外した値（2%除外値）で評価する。ただし、1 日平均値が 0.10mg/m³を超えた日が 2 日以上連続しないこと。」である。

オ　光化学オキシダント（Ox）

惟信高校での平成 28 年度における測定結果は、表 4-1-17 に示すとおりである。

なお、名古屋市内では 14 局（一般局 11 局、自排局 3 局）で測定が行われており、平成 28 年度における測定結果では、全局で短期的評価に基づく環境基準及び環境目標値を達成していない。

表 4-1-17　光化学オキシダント測定結果（平成 28 年度）

測定局	昼間の1時間値の年平均値	環境基準及び環境目標値との対比 昼間の1時間値が 0.06ppm を超えた日数及び時間数とその割合				環境基準・環境目標値の達成状況	昼間の1時間値の最高値
	(ppm)	(日)	(%)	(時間)	(%)	○:達　成 ×:非達成	(ppm)
惟信高校	0.034	80	21.9	384	7.1	×	0.096

注）1：環境基準及び環境目標値は、「1 時間値が 0.06ppm 以下であること。」である。
2：評価方法は、「5 時から 20 時の昼間時間帯において、年間を通じて 1 時間値が 0.06ppm 以下に維持されること。」である。

カ　微小粒子状物質（PM2.5）

惟信高校での平成 28 年度における測定結果は、表 4-1-18 に示すとおりである。

なお、名古屋市内では 18 局（一般局 11 局、自排局 7 局）で測定が行われており、平成 28 年度における測定結果では、全局で環境基準を達成している。

表 4-1-18　微小粒子状物質測定結果（平成 28 年度）

測定局	年平均値	環境基準との対比 1 日平均値が 35μg/m³を超えた日数とその割合		1 日平均値の年間 98 ﾊﾟｰｾﾝﾀｲﾙ値	環境基準の達成状況
	(μg/m³)	(日)	(%)	(μg/m³)	○：達　成 ×：非達成
惟信高校	13.0	2	0.6	30.4	○

注）1：環境基準は、「1 年平均値が 15μg/m³以下であり、かつ、1 日平均値が 35μg/m³以下であること。」である。
2：評価方法は、「1 年平均値が 15μg/m³以下であること（長期基準）かつ、1 日平均値のうち年間 98 パーセンタイル値が 35μg/m³以下であること（短期基準）。」である。

キ　有害大気汚染物質

(ｱ)　環境基準が定められている物質

惟信高校では有害大気汚染物質（環境基準が定められている物質）の測定は行われていない。港陽での平成 28 年度における測定結果は、表 4-1-19 に示すとおりである。

なお、名古屋市内では 5 地点で測定が行われており、平成 28 年度における測定結果では、全地点で環境基準を達成している。

表 4-1-19　環境基準が定められている物質の測定結果（平成 28 年度）

物質名（単位）＼調査地点		港　陽		
		年平均値	環境基準	達成状況 ○：達　成 ×：非達成
ベンゼン	（μg/m³）	1.0	3 以下	○
トリクロロエチレン	（μg/m³）	1.6	200 以下	○
テトラクロロエチレン	（μg/m³）	0.17	200 以下	○
ジクロロメタン	（μg/m³）	1.9	150 以下	○

注）ベンゼンについては環境基準と同じ環境目標値が設定されている。

(イ)　指針値が定められている物質

惟信高校では有害大気汚染物質（指針値が定められている物質）の測定は行われていない。港陽での平成 28 年度における測定結果は、表 4-1-20 に示すとおりである。

なお、名古屋市内では 5 地点で測定が行われており、平成 28 年度における測定結果では、全地点で指針値を達成している。

表 4-1-20　指針値が定められている物質の測定結果（平成 28 年度）

物質名（単位）＼調査地点		港　陽		
		年平均値	指針値	達成状況 ○：達　成 ×：非達成
アクリロニトリル	（μg/m³）	0.036	2 以下	○
塩化ビニルモノマー	（μg/m³）	0.045	10 以下	○
水銀及びその化合物	（ng/m³）	2.4	40 以下	○
ニッケル化合物	（ng/m³）	4.4	25 以下	○
クロロホルム	（μg/m³）	0.45	18 以下	○
1,2-ジクロロエタン	（μg/m³）	0.17	1.6 以下	○
1,3-ブタジエン	（μg/m³）	0.092	2.5 以下	○
ヒ素及びその化合物	（ng/m³）	1.4	6 以下	○
マンガン及びその化合物	（ng/m³）	29	140 以下	○

ク ダイオキシン類

惟信高校ではダイオキシン類の測定は行われていない。港陽測定局での平成 28 年度における測定結果は、表 4-1-21 に示すとおりである。

なお、名古屋市内では 4 地点で測定が行われており、平成 28 年度における測定結果では、全地点で環境基準を達成している。

また、調査地域における「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく特定施設について、事業者が平成 28 年度に実施した排出ガス測定結果は、表 4-1-22 に示すとおりであり、規制基準を下回っている。

表 4-1-21 ダイオキシン類測定結果（平成 28 年度）

地点名称	調査地域	調査結果(pg-TEQ/m^3)				
		春季	夏季	秋季	冬季	年間平均値
港陽測定局	発生源周辺	0.081	0.029	0.022	0.017	0.037

注）1：環境基準は、「1 年平均値が 0.6pg-TEQ/m^3以下であること。」である。
2：調査時期は下記のとおり。
春季 平成 28 年 5 月 11 日～5 月 18 日
夏季 平成 28 年 7 月 27 日～8 月 3 日
秋季 平成 28 年 10 月 12 日～10 月 19 日
冬季 平成 29 年 1 月 18 日～1 月 25 日

表 4-1-22 ダイオキシン類特定施設排出ガス測定結果（平成 28 年度）

事業場名	所在地	特定施設の種類	採取年月日	測定結果 (ng-TEQ/m^3_N)	基 準 (ng-TEQ/m^3_N)
動物検疫所中部空港支所名古屋出張所野跡検疫場	港区 野跡二丁目 4-12	廃棄物焼却炉 (炭化炉)	H29.3.29	0.033	5
		廃棄物焼却炉 (焼却炉)	H29.3.30	0.040	5
名古屋市南陽工場	港区 藤前二丁目 101 番地	廃棄物焼却炉 (1 号炉)	H28.8.12	0	1
		廃棄物焼却炉 (2 号炉)	H28.5.20	0	1
		廃棄物焼却炉 (3 号炉)	H28.7.15	0	1

(3) 騒音

ア 環境騒音

平成 26 年度の調査において、調査地域では 3 地点で調査が行われており、調査結果は、表 4-1-23 に示すとおりである。等価騒音レベル（L_{Aeq}）は、第 1 種住居地域の港区宝神町は、昼間 49dB、夜間 41dB で、昼間及び夜間とも環境基準を達成しているが、港区野跡四丁目は、昼間 55dB、夜間 48dB であり、夜間の環境基準を達成していない。工業地域の港区宝神一丁目は、昼間 51dB、夜間 45dB で、昼間及び夜間とも環境基準を達成している。

また、市内における環境騒音の主な寄与音源は、図 4-1-7 に示すとおりであり、自動車騒音が 60.2%と最も多く、次いで工場騒音の 10.7%、航空機騒音の 1.9%の順となっている。

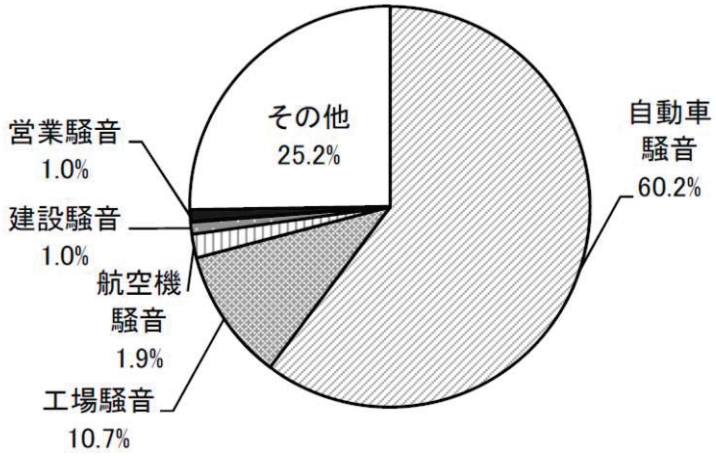
出典）「名古屋市の騒音　環境騒音編（平成 26 年度）」（名古屋市ホームページ）

表 4-1-23　環境騒音調査結果（平成 26 年度）

単位：dB

調査地点	用途地域	等価騒音レベル（L_{Aeq}）		環境基準	
		昼　間	夜　間	昼　間	夜　間
港区宝神町	第 1 種住居地域	49	41	55 以下	45 以下
港区野跡四丁目	第 1 種住居地域	55	48		
港区宝神一丁目	工業地域	51	45	60 以下	50 以下

注）1：昼間は 6 時から 22 時まで、夜間は 22 時から翌日の 6 時までである。
　　2：網掛けは、環境基準に適合していないことを示す。



出典）「名古屋市の騒音　環境騒音編（平成 26 年度）」（名古屋市ホームページ）

図 4-1-7　環境騒音の主な寄与音源

イ　道路交通騒音

調査地域及びその周辺における平成 24 年度、平成 25 年度の調査結果は、表 4-1-24 に示すとおりである。最も高い騒音レベル（L_{Aeq}）が測定された路線は一般国道 23 号であり、藤前一丁目で昼間 77dB、夜間 75dB であり、環境基準（幹線交通を担う道路における特例基準値）(※1) を超過している。また、一般国道 23 号や主要県道名古屋中環状線等において、環境基準（幹線交通を担う道路における特例基準値）から 5dB 減じた値 (※2) を超過している測定地点がある。

調査地域及びその周辺における平成 24 年度、平成 25 年度の道路交通騒音に係る環境基準の面的評価結果は、表 4-1-25 に、調査対象路線は、図 4-1-8 に示すとおりであり、昼夜間とも環境基準を達成した住居等の割合は 0～100％の範囲となっている。

出典）「名古屋市の騒音　自動車騒音・振動編（平成 24 年度･平成 25 年度）」（名古屋市ホームページ）

※1　昼間：70dB 以下　夜間：65dB 以下
※2　昼間：65dB 以下　夜間：60dB 以下
　平成 7 年 7 月 7 日 最高裁判決で示された騒音の受忍限度…昼間 65dB
　平成 26 年 1 月 29 日 広島高裁で示された騒音の受忍限度…昼間屋外 65dB、夜間室内 40dB

表 4-1-24　道路交通騒音調査結果（平成 24 年度、平成 25 年度）

路線名	測定地点の住所	等価騒音レベル（L_{Aeq}）（dB）		10 分間交通量		
				小型	大型	大型車混入率
		昼間	夜間	（台）	（台）	（%）
一般市道茶屋線 ※	港区小川一丁目	62	58	16	24	60.0
一般市道戸田荒子線 ※	港区惟信町	54	48	114	36	24.0
一般国道 23 号	港区東築地町	64	62	438	352	44.5
	港区港栄三丁目	57	54	403	269	40.0
	港区砂美町	68	65	241	230	48.8
	港区宝神一丁目	71	72	232	285	55.1
	港区藤前一丁目	77	75	278	281	50.3
一般国道 302 号	港区春田野一丁目	57	53	130	81	38.4
主要県道名古屋中環状線	港区明正一丁目	71	64	226	59	20.7
主要市道金城埠頭線	港区野跡五丁目	67	62	95	32	25.2
一般県道港中川線 ※	港区十一屋二丁目	66	61	84	27	24.3
	港区築三町	71	63	192	38	16.5
	港区惟信町	64	56	21	8	27.6
	港区西福田五丁目	65	59	35	19	35.2
一般市道稲永埠頭線 ※	港区甚兵衛通五丁目	66	61	142	37	20.7

注）1：昼間は 6 時から 22 時まで、夜間は 22 時から翌日の 6 時までである。
　　2：交通量は、昼間 10 分間における台数である。
　　3：※は平成 24 年度測定を示す。その他は平成 25 年度測定である。
　　4：網掛けは、環境基準（幹線交通を担う道路に近接する空間に係る特例基準値）に適合していないことを示す。

表 4-1-25　道路交通騒音に係る環境基準の面的評価結果（平成 24 年度、平成 25 年度）

路線名	評価区間		評価対象住居等戸数	環境基準達成率（%）		
	始　点	終　点		昼間	夜間	昼夜
一般市道茶屋線	港区小川三丁目	港区藤高四丁目	51	100	100	100
一般市道戸田荒子線	港区東茶屋三丁目	港区甚兵衛通三丁目	326	99	100	99
一般国道 23 号	南区七条町 2 丁目	港区龍宮町	6	100	100	100
	港区龍宮町	港区東築地町	52	100	100	100
	港区東築地町	港区千鳥一丁目	107	57	46	46
	港区千鳥一丁目	港区港楽三丁目	290	89	82	82
	港区港楽三丁目	港区港栄四丁目	237	100	100	100
	港区港栄四丁目	港区いろは町 4 丁目	164	100	100	100
	港区いろは町 4 丁目	港区名四町	62	100	100	100
	港区名四町	港区名四町	86	62	45	45
	港区名四町	港区遠若町 2 丁目	154	99	95	95
	港区遠若町 2 丁目	港区十一屋二丁目	23	78	65	65
	港区十一屋二丁目	港区十一屋三丁目	12	100	75	75
	港区十一屋三丁目	港区宝神五丁目	97	100	66	66
	港区宝神五丁目	港区藤高二丁目	84	90	88	88
	港区藤高二丁目	港区藤前三丁目	31	39	32	32
	港区藤前三丁目	港区藤前三丁目	1	100	0	0
一般国道 302 号	港区小川三丁目	港区小川三丁目	13	8	8	8
	港区小川三丁目	港区春田野三丁目	126	23	21	21
	港区春田野三丁目	中川区江松西町	374	100	99	99
主要県道名古屋中環状線	中川区富田町大字江松附合	港区小賀須二丁目	418	99	99	99
	港区小賀須二丁目	港区当知一丁目	390	91	100	91
	港区当知一丁目	港区十一屋三丁目	765	100	100	100
主要市道金城埠頭線	港区稲永一丁目	港区稲永五丁目	650	100	100	100
	港区稲永五丁目	港区空見町	1062	100	100	100
一般県道港中川線	港区稲永一丁目	港区十一屋二丁目	287	100	100	100
	港区熱田前新田中川西	港区稲永一丁目	259	89	100	89
	港区油屋町二丁目	港区甚兵衛通二丁目	166	100	100	100
	港区甚兵衛通二丁目	港区多加良浦町 2 丁目	294	100	100	100
	港区多加良浦町 2 丁目	港区当知町 6 丁目	212	100	100	100
一般市道稲永埠頭線	中川区昭和橋通九丁目	港区明正一丁目	499	100	100	100
	港区明正一丁目	港区宝神五丁目	904	99	100	99
	港区宝神五丁目	港区稲永五丁目	459	100	100	100

注）1：昼間は 6 時から 22 時まで、夜間は 22 時から翌日の 6 時までである。
2：環境基準達成率は以下のとおりである。
・昼間：昼間に環境基準を達成した住居等の割合
・夜間：夜間に環境基準を達成した住居等の割合
・昼夜：昼夜間とも環境基準を達成した住居等の割合
3：昼間、夜間の環境基準達成率は、「名古屋市の騒音　自動車騒音・振動編（平成 24 年度･平成 25 年度）」（名古屋市ホームページ）に基づき計算した。

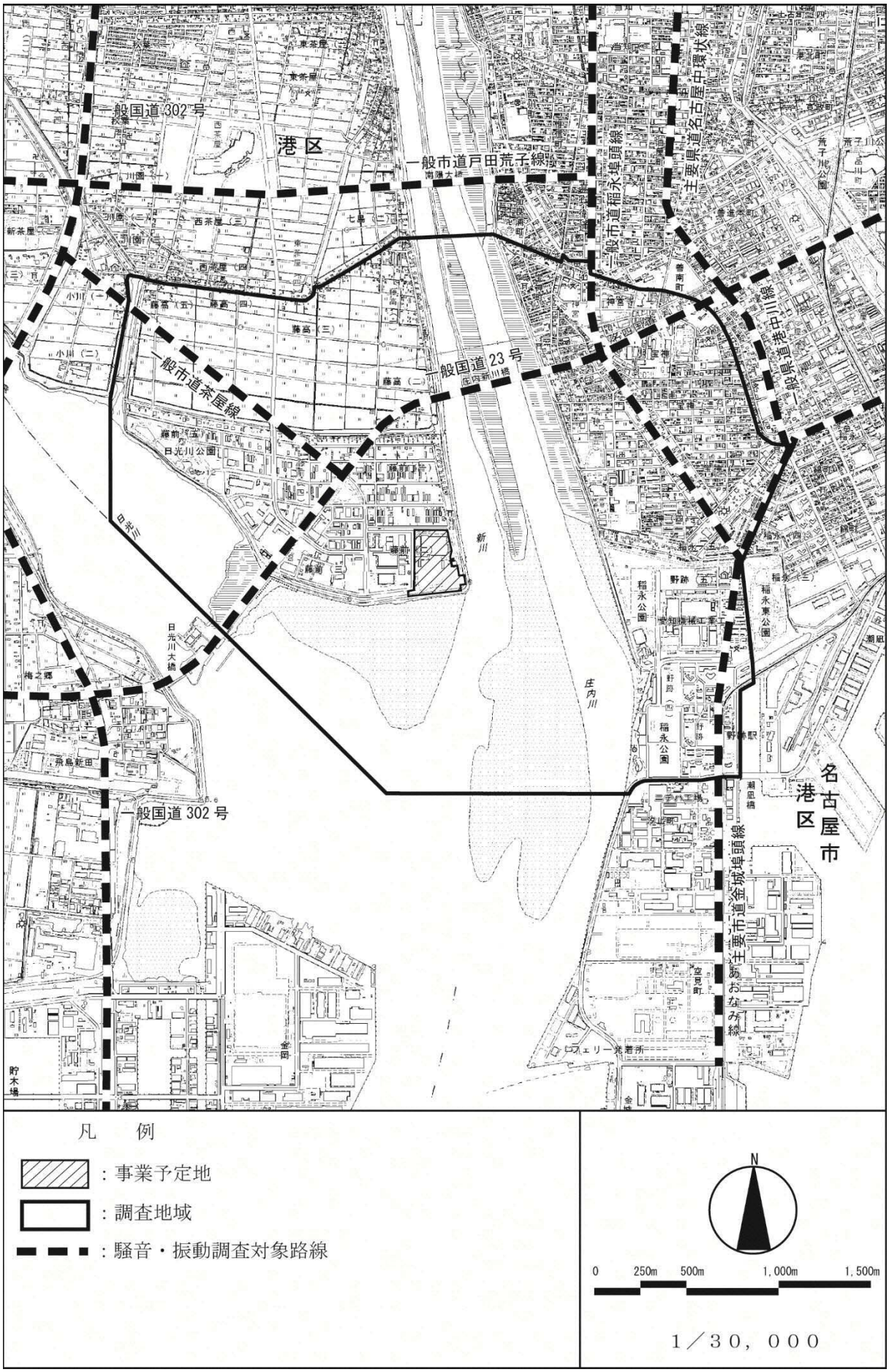


図 4-1-8　道路交通騒音・振動調査対象路線

(4) 振動

調査地域及びその周辺における平成 24 年度、平成 25 年度の調査結果は、表 4-1-26 に示すとおりである。また調査対象路線は、図 4-1-8 に示すとおりである。最も高い振動レベル（L_{10}）が測定された路線は一般国道 23 号であり、宝神一丁目で 57dB となっている。

出典）「名古屋市の騒音　自動車騒音･振動編（平成 24 年度･平成 25 年度）」（名古屋市ホームページ）

表 4-1-26　道路交通振動調査結果（平成 24 年度、平成 25 年度）

路線名	測定地点の住所	振動レベル（L_{10}）	10 分間交通量		
			小型	大型	大型車混入率
		(dB)	(台)	(台)	(%)
一般市道茶屋線 ※	港区小川一丁目	45	16	24	60.0
一般市道戸田荒子線 ※	港区惟信町	41	114	36	24.0
一般国道 23 号	港区東築地町	48	438	352	44.5
	港区港栄三丁目	49	403	269	40.0
	港区砂美町	49	241	230	48.8
	港区宝神一丁目	57	232	285	55.1
	港区藤前一丁目	53	278	281	50.3
一般国道 302 号	港区春田野一丁目	39	130	81	38.4
主要県道名古屋中環状線	港区明正一丁目	45	226	59	20.7
主要市道金城埠頭線	港区野跡五丁目	53	95	32	25.2
一般県道港中川線 ※	港区十一屋二丁目	51	84	27	24.3
	港区築三町	50	192	38	16.5
	港区惟信町	37	21	8	27.6
	港区西福田五丁目	46	35	19	35.2
一般市道稲永埠頭線 ※	港区甚兵衛通五丁目	46	142	37	20.7

注）1：振動レベルは、6 時から 22 時までの 10 分間における 80%レンジの上端値である。
2：交通量は、6 時から 22 時までの 10 分間における台数である。
3：※は平成 24 年度測定を示す。その他は平成 25 年度測定である。

(5) 悪臭

平成 27 年度の名古屋市における悪臭に関する公害苦情処理件数は 337 件あり、公害苦情処理件数総数 1,629 件の約 21%を占めている。また、港区の悪臭に関する苦情処理件数は 35 件あり、公害苦情処理件数総数 125 件の約 28%を占めている。

出典）「平成 28 年版名古屋市環境白書」資料編（名古屋市，平成 28 年）

(6) 温室効果ガス

名古屋市における部門別主体別温室効果ガス排出量は、図 4-1-9 に示すとおりである。これによると、2014 年度において最も排出量が多いのは工場・その他、次いでオフィス・店舗等、家庭の順となっており、温室効果ガス排出量は、基準年度（1990 年度）より 13.2%減少している。

工場等から排出される CO_2排出量は、市内全体のおよそ 2 割を占めている。製造業で使用するエネルギー消費量は、工場等が市外へ移転したことにより減少していることに加え、単位発熱量あたりの CO_2排出係数が高い重油等から CO_2排出係数が低い都市ガスへと燃料転換が進んだことから、基準年度（1990 年度）より減少している。

オフィス、店舗等から排出される CO_2排出量は、市内全体のおよそ 4 分の 1 を占めている。オフィス等の床面積の増加により、電気や都市ガスなどのエネルギー消費量が増加していることから、基準年度（1990 年度）より増加している。

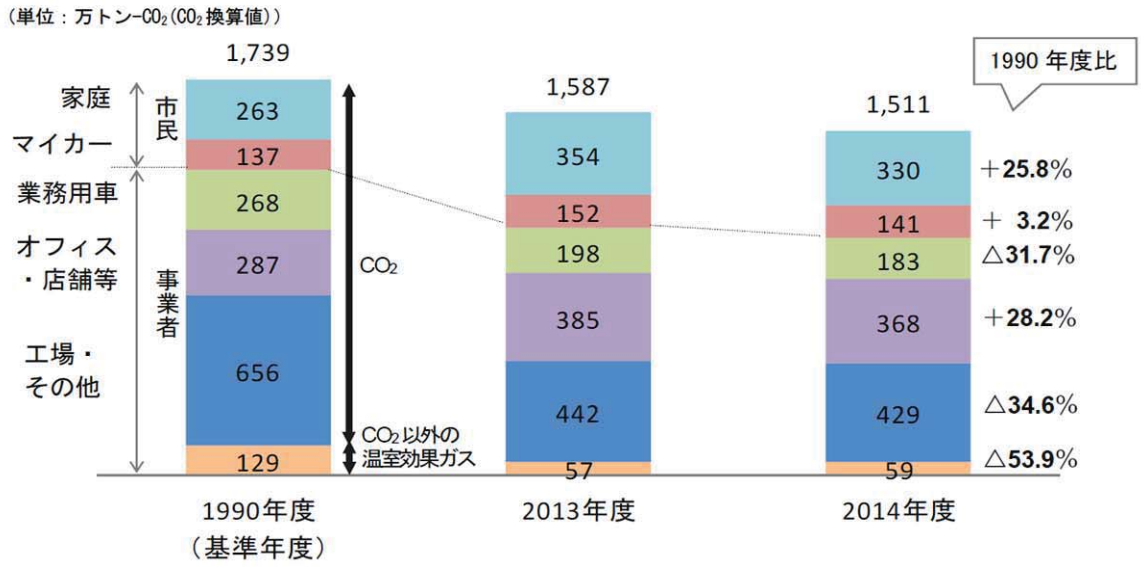
マイカーと業務用車を合わせた自動車から排出される CO_2排出量は、市内全体のおよそ 4 分の 1 を占めている。マイカーから排出される CO_2排出量は、乗用車及び軽自動車の台数の増加や乗用車の大型化により、基準年度（1990 年度）より増加している。業務用車から排出される CO_2排出量は、貨物車及びバスの台数の減少によりガソリンや軽油の消費量が減少していることから、基準年度（1990 年度）より減少している。

家庭からの CO_2排出量は、家庭用電気機器の普及率が高くなり、1 世帯あたりの電気使用量が増加していること、核家族化に伴い世帯数が増加していることなどから、基準年度（1990 年度）より増加している。

2014 年度の名古屋市における部門別二酸化炭素排出構成は、図 4-1-10 に示すとおりである。これによると最も排出量が多いのは、運輸、次いで業務、家庭の順となっている。

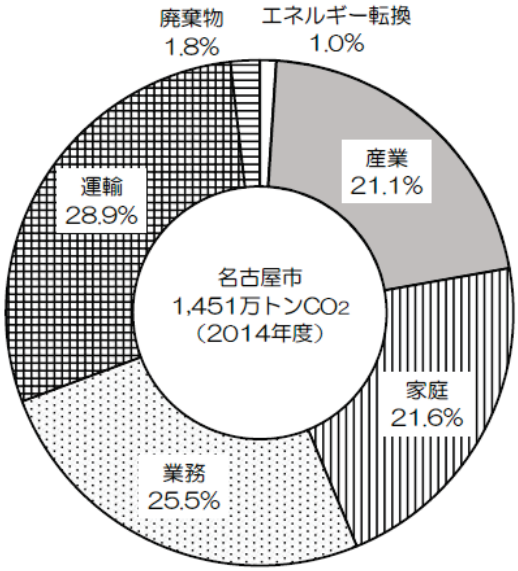
二酸化炭素濃度は、名古屋市内では 2 局（郊外（天白区）及び都心部（中区））で測定しており、これらの測定結果は、図 4-1-11 に示すとおりである。これによると、二酸化炭素濃度年平均値は、郊外、都心部のいずれも年々増加している。なお、調査地域では二酸化炭素濃度は測定していない。

出典）「名古屋市域からの温室効果ガス排出量（2014 年度）の調査結果について」（名古屋市ホームページ）
「平成 28 年度二酸化炭素濃度年報」（名古屋市ホームページ）



注）温室効果ガスは、二酸化炭素（CO_2）、メタン（CH_4）、一酸化二窒素（N_2O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFC）、パーフルオロカーボン類（PFC）、六ふっ化硫黄（SF_6）、三ふっ化窒素（NF_3）の 7 種類である。
出典）「名古屋市域からの温室効果ガス排出量（2014 年度）の調査結果について」（名古屋市ホームページ）

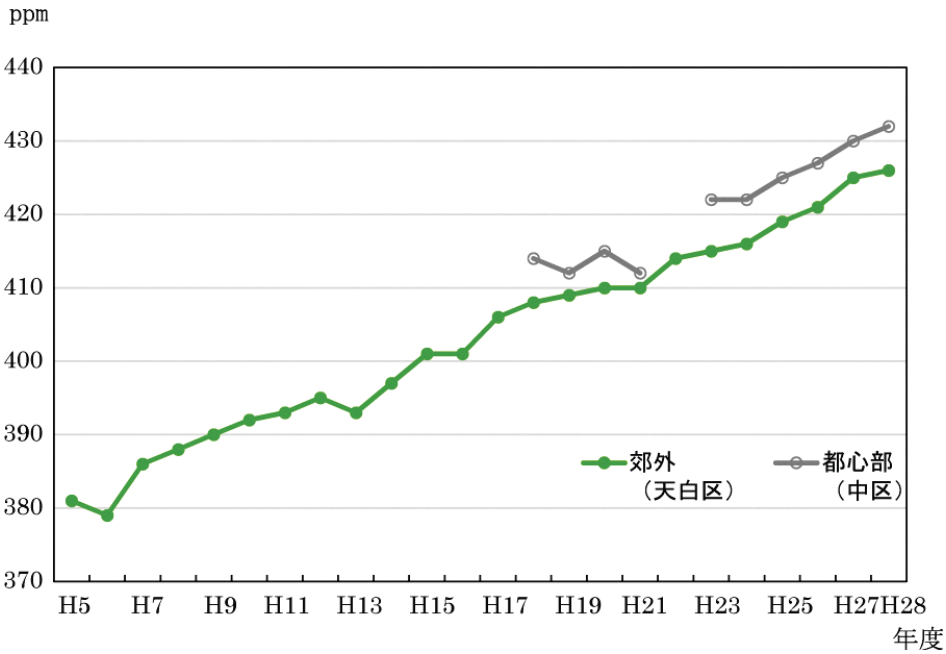
図 4-1-9　部門別主体別温室効果ガス排出量



注）部門の内訳は以下のとおりである。
- ・エネルギー転換：発電、都市ガス製造
- ・産業　：製造業、建設業、農業
- ・家庭　：住宅における電気、都市ガス等のエネルギー消費（水道の供給に伴う CO_2は業務に含む。）
- ・業務　：オフィス・店舗のほか、ホテル、学校、病院、官公庁等の業務部門全般（水道の供給を含む。）におけるエネルギー消費
- ・運輸　：自動車（家庭用・事業用）、鉄道、船舶
- ・廃棄物　：家庭ごみ、事業系一般廃棄物・産業廃棄物の焼却（廃油・廃プラスチック）

出典）「名古屋市域からの温室効果ガス排出量（2014 年度）の調査結果について」（名古屋市ホームページ）

図 4-1-10　名古屋市における部門別二酸化炭素排出構成



注）平成 21 年 8 月から平成 23 年 3 月まで都心部（中区）での測定を休止しており、平成 21 年度は参考値、平成 22 年度は欠測となっている。

出典）「平成 28 年度二酸化炭素濃度年報」（名古屋市ホームページ）

図 4-1-11　二酸化炭素濃度年平均値の推移

4-1-4 動植物、生態系及び緑地の状況

(1) 動物

名古屋市内においては、名古屋市が昭和 50 年から概ね 5 年毎に野鳥の生息状況調査を実施しており、平成 26 年度には第 9 回調査として 51 箇所で調査を実施している。調査地域及びその周辺では 5 つの調査箇所が含まれる。

この既往調査の概要は、表 4-1-27 に、調査地点は、表 4-1-28 に、調査結果は、表 4-1-29 に示すとおりである。

調査地域及びその周辺で確認された鳥類は 16 目 40 科 164 種である。最も多くの種類が確認されたのは庄内川河口で 151 種、次いで明徳橋-庄内新川橋の 105 種、日光川河口の 82 種であり、南陽町が 53 種で最も少ない。河口ではシギ、チドリ類やカモメの仲間が種数、個体数とも多く確認されている。

出典）「名古屋市野鳥生息状況調査報告　名古屋の野鳥 2014」（名古屋市ホームページ）

表 4-1-27　既往調査の概要

調査機関	名古屋市
調査時期	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月
調査回数	・毎月 1 回以上 ・渡りや繁殖時期にあたる 4･5･9･10 月は毎月 2 回以上 （複数回調査した場合は種ごとに最も多かった数を記録）
調査方法	ルートセンサス

表 4-1-28　既往調査の調査地点

庄内川水系 庄内川河口	一般国道 23 号庄内新川橋から南の庄内川河口と稲永公園一帯を含む地域
庄内川水系 新川河口	一般国道 23 号より導流堤の先端付近までの新川
庄内川水系 日光川河口	日光川左岸の飛島大橋から、日光川河口まで
庄内川水系 明徳橋-庄内新川橋	主要県道名古屋中環状線、明徳橋・日の出橋から一般国道 23 号、庄内新川橋までの庄内川・新川下流部
港区 南陽町	一般国道 23 号より北の茶屋地区と藤高地区の水田地帯

表 4-1-29(1)　既往調査の結果

目	科	種	庄内川水系				港区
			庄内川河口	新川河口	日光川河口	明徳橋-庄内新川橋	南陽町
キジ	キジ	キジ	1		1	2	
カモ	カモ	マガン	1				
		ツクシガモ	1			1	1
		オカヨシガモ	25	20	5	44	
		ヨシガモ	2				
		ヒドリガモ	193	39	35	27	70
		アメリカヒドリ	1				
		マガモ	365	203	16	110	10
		カルガモ	989	1,367	94	81	4
		ハシビロガモ	58	23	84	13	64
		オナガガモ	1,987	1,111	658	20	450
		シマアジ	3				
		トモエガモ	3				
		コガモ	1,257	235	41	479	51
		アメリカコガモ				1	
		ホシハジロ	256	76	560	127	1
		キンクロハジロ	367	172	112	677	2
		スズガモ	7,287	1,089	101	13	
		ホオジロガモ	5	1	1		
		ミコアイサ		7	2		
		ウミアイサ	1				
カイツブリ	カイツブリ	カイツブリ	1	1	2	1	1
		カンムリカイツブリ	52	57	7	4	
		ハジロカイツブリ	28	38	3	2	
ハト	ハト	キジバト	78	4	9	13	18
		アオバト	1			1	
カツオドリ	ウ	カワウ	9,857	3,300	152	277	3
ペリカン	サギ	ヨシゴイ				1	
		ゴイサギ	1		17	1	2
		ササゴイ	6	1	1	4	
		アカガシラサギ	1			1	
		アマサギ				1	27
		アオサギ	51	11	10	29	15
		ダイサギ	56	33	14	12	26
		チュウサギ	1	1		2	149
		コサギ	29	14	10	8	36
		カラシラサギ	1				
ツル	クイナ	クイナ				1	
		バン				1	
		オオバン	2	5	8	12	
カッコウ	カッコウ	ホトトギス	1				
		カッコウ				1	
アマツバメ	アマツバメ	アマツバメ	3				
チドリ	チドリ	タゲリ	2			2	53
		ケリ	21	1	36	12	13
		ムナグロ	5	5			8
		ダイゼン	71	64	63	2	
		ハジロコチドリ	1			1	
		コチドリ	9		2	4	3
		シロチドリ	97	48	40	5	
		メダイチドリ	12		14		
	セイタカシギ	セイタカシギ	2			3	1

表 4-1-29(2)　既往調査の結果

目	科	種	庄内川水系				港区
			庄内川河口	新川河口	日光川河口	明徳橋-庄内新川橋	南陽町
チドリ	シギ	ヤマシギ	1				
		オオジシギ	1			1	
		タシギ	11		1	6	6
		オオハシシギ	1			4	
		オグロシギ	13			2	
		オオソリハシシギ	67	57	3		
		チュウシャクシギ	188	164	20	57	1
		ダイシャクシギ	5	5			
		ホウロクシギ	5	3			
		ツルシギ	1			11	
		アカアシシギ	3			2	
		コアオアシシギ	2			4	1
		アオアシシギ	78	35	1	45	27
		タカブシギ	1				
		キアシシギ	31	15	6	4	2
		メリケンキアシシギ	1				
		ソリハシシギ	103	4	4	19	
		イソシギ	7	2	5	4	1
		キョウジョシギ	5	1			
		オバシギ	25	25	23		
		コオバシギ	2		2		
		ミユビシギ	1				
		トウネン	1,480	702	1		
		ウズラシギ					2
		サルハマシギ	1	1			
		ハマシギ	1,150	874	300	5	25
		エリマキシギ	1			1	
	カモメ	ユリカモメ	1,161	39	94	4	
		ズグロカモメ	20	15	1		
		ウミネコ	438	105		12	
		カモメ	231	110	26	6	
		シロカモメ	1				
		セグロカモメ	77	9	7	16	
		オオセグロカモメ	21	1	1		
		ハシブトアジサシ	1				
		コアジサシ	350	134	22	4	12
		アジサシ	5		1		
		クロハラアジサシ	13			1	
		ハジロクロハラアジサシ	1				1
タカ	ミサゴ	ミサゴ	30	12	5	2	
	タカ	トビ	2	1	1	1	
		チュウヒ	5	1	2	6	
		ハイイロチュウヒ	1	1		1	
		ハイタカ	1				
		オオタカ	1			1	
		ノスリ			2	1	
フクロウ	フクロウ	コミミズク		1		1	
ブッポウソウ	カワセミ	カワセミ	2		2	1	1
キツツキ	キツツキ	アリスイ				1	
		コゲラ	8			1	
		アカゲラ	2				

表 4-1-29(3)　既往調査の結果

目	科	種	庄内川水系				港区
			庄内川河口	新川河口	日光川河口	明徳橋-庄内新川橋	南陽町
ハヤブサ	ハヤブサ	チョウゲンボウ	2	1		2	1
		コチョウゲンボウ			1		1
		ハヤブサ	2	2	1	1	
スズメ	サンショウクイ	サンショウクイ	2			1	
	カササギヒタキ	サンコウチョウ	2				
	モズ	モズ	4		4	1	4
	カラス	カケス	2				
		ハシボソガラス	25	19	36	88	76
		ハシブトガラス	12	12	7	1	3
	ツリスガラ	ツリスガラ				1	
	シジュウカラ	ヤマガラ	12				
		シジュウカラ	28		2	4	
	ヒバリ	ヒバリ	3		1	3	8
	ツバメ	ショウドウツバメ	25			12	
		ツバメ	98	4	23	24	10
		イワツバメ	2				
	ヒヨドリ	ヒヨドリ	457	1	50	335	70
	ウグイス	ウグイス	5		3	2	
		ヤブサメ	1				
	エナガ	エナガ	2				
	ムシクイ	メボソムシクイ	4				
		エゾムシクイ	5				
		センダイムシクイ	5				
	メジロ	メジロ	28	1	12	6	
	ヨシキリ	オオヨシキリ	26	3	18	13	3
		コヨシキリ	1				
	セッカ	セッカ	5		2	4	2
	ムクドリ	ムクドリ	287	5	66	52	87
		コムクドリ	30		6		
	ヒタキ	クロツグミ	2				
		マミチャジナイ	1				
		シロハラ	25		4		
		アカハラ	5				
		ツグミ	126		26	3	21
		ルリビタキ	1				
		ジョウビタキ	6		6	1	
		ノビタキ	7			3	17
		イソヒヨドリ	2		1	1	
		エゾビタキ	5			1	
		サメビタキ	1				
		コサメビタキ	3				
		キビタキ	5		1		
		オジロビタキ	1				
		オオルリ	7				
	スズメ	スズメ	257	1	47	27	194
	セキレイ	キセキレイ	3		1	1	
		ハクセキレイ	16	6	10	8	24
		セグロセキレイ	6		1	2	6
		ビンズイ	11				
		タヒバリ	5			2	4
	アトリ	アトリ	7			5	1
		カワラヒワ	53	3	23	25	28

表 4-1-29(4)　既往調査の結果

目	科	種	庄内川水系				港区
			庄内川河口	新川河口	日光川河口	明徳橋-庄内新川橋	南陽町
スズメ	アトリ	ベニマシコ	3		6	5	
		ウソ	1				
		シメ	2				
	ホオジロ	ホオジロ	5	1	2	2	
		ホオアカ	1			1	
		カシラダカ	3			2	
		アオジ	6		5	1	
		オオジュリン	26	1	35	27	
ハト	ハト	カワラバト	261		30	113	
16 目	40 科	164 種	151 種	66 種	82 種	105 種	53 種

注）表中の数値は各観察地で 1 回に見られた最大羽数である。

(2) 植物

調査地域及びその周辺の現存植生は、図 4-1-12 に示すとおりである。

調査地域（陸域部）の大半は市街地、水田雑草地帯、緑の多い住宅地であり、このほか工場地帯、畑雑草群落があり、新川及び庄内川の河口付近にはヨシクラスがみられる。事業予定地周辺は概ね市街地であり、一部に緑の多い住宅地が含まれる。

出典）「自然環境保全基礎調査 植生調査情報提供」（環境省ホームページ）

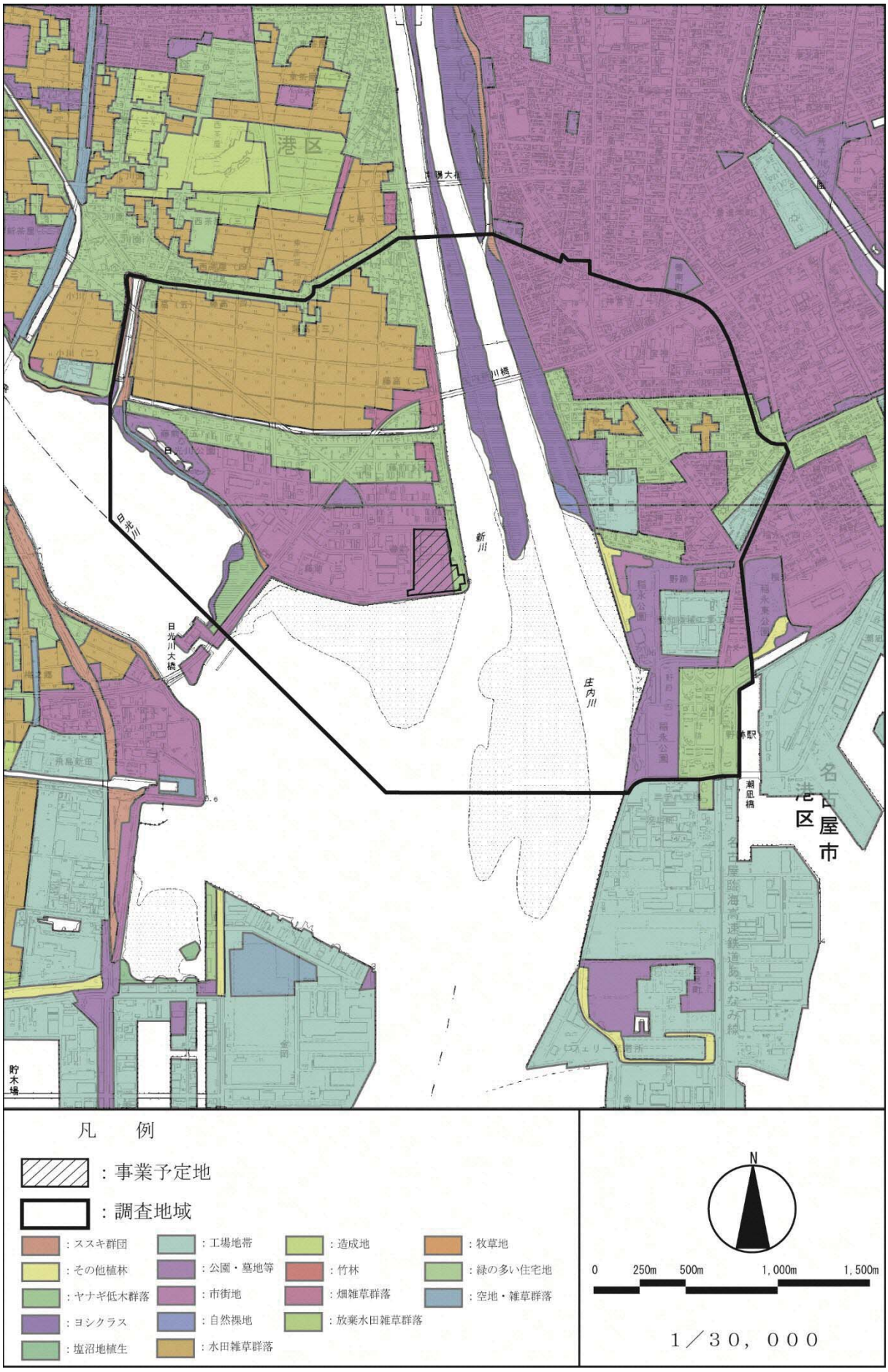

港区
新川
庄内川
日光川大橋
潮凪橋
名古屋港区
名古屋市
貯木場
凡　例
：事業予定地
：調査地域
：ススキ群団
：その他植林
：ヤナギ低木群落
：ヨシクラス
：塩沼地植生
：工場地帯
：公園・墓地等
：市街地
：自然裸地
：水田雑草群落
：造成地
：竹林
：畑雑草群落
：放棄水田雑草群落
：牧草地
：緑の多い住宅地
：空地・雑草群落
N
0
250m
500m
1,000m
1,500m
1／30，000

図 4-1-12　現存植生図

(3) 重要な種、群落

ア 重要な種

重要な種は、表 4-1-30 に示す選定基準に該当する種とした。

既往調査で確認された重要な種は、表 4-1-31 に示すとおりで、ヨシゴイ、オオジシギ、ツルシギなど 9 目 16 科 46 種が重要な種に該当する。

表 4-1-30 重要な種の選定基準

No.	略称	重要な種の選定基準と区分
①	天然記念物	「文化財保護法」（昭和 25 年 5 月 30 日法律第 214 号）に基づく天然記念物及び特別天然記念物 （区分）特天：特別天然記念物　天：天然記念物　県：愛知県指定　市：名古屋市指定
②	種の保存法	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」（平成 4 年 6 月 5 日法律第 75 号）に基づく国内希少野生動植物種、国際希少野生動植物種及び緊急指定種 （区分）国内：国内希少野生動植物種　国際：国際希少野生動植物種　緊急：緊急指定種
③	環境省 RL	「環境省レッドリスト 2017」（環境省,平成 29 年 3 月）の選定種 （区分）EX：絶滅（我が国ではすでに絶滅したと考えられる種） EW：野生絶滅（飼育･栽培下、あるいは自然分布域の明らかに外側で野生化した状態でのみ存続している種） CR：絶滅危惧 IA 類（絶滅の危機に瀕している種で、ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの） EN：絶滅危惧 IB 類（絶滅の危機に瀕している種で、IA 類ほどではないが、近い将来における野生での絶滅の危険性が高いもの） VU：絶滅危惧Ⅱ類（絶滅の危険が増大している種） NT：準絶滅危惧（現時点での絶滅危険度は小さいが、生息条件の変化によっては「絶滅危惧」に移行する可能性のある種） DD：情報不足（評価するだけの情報が不足している種） LP：絶滅のおそれのある地域個体群（地域的に孤立している個体群で、絶滅のおそれが高いもの）
④	愛知県 RL	「レッドリストあいち 2015」（愛知県ホームページ）の選定種 （区分）EX・EW：絶滅（愛知県ではすでに絶滅したと考えられる種）・野生絶滅（野生では絶滅し、飼育･栽培下でのみ存続している種） CR：絶滅危惧 IA 類（絶滅の危機に瀕している種で、ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの） EN：絶滅危惧 IB 類（絶滅の危機に瀕している種で、IA 類ほどではないが、近い将来における野生での絶滅の危険性が高いもの） VU：絶滅危惧Ⅱ類（絶滅の危険が増大している種） NT：準絶滅危惧（存続基盤が脆弱な種） DD：情報不足（「絶滅」「絶滅危惧」「準絶滅危惧」のいずれかに該当する可能性が高いが、評価するだけの情報が不足している種） LP：地域個体群（その種の国内における生息状況に鑑み、愛知県において特に保全のための配慮が必要と考えられる特徴的な個体群）
⑤	愛知県指定種	「自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例」（昭和 48 年 3 月 30 日条例第 3 号）に基づく指定希少野生動植物種の指定種
⑥	名古屋市 RL	「名古屋市版レッドリスト 2015」（名古屋市ホームページ）の選定種 （区分）EX・EW：絶滅（名古屋市ではすでに絶滅したと考えられる種）・野生絶滅（野生では絶滅し、飼育･栽培下、あるいは自然分布域の明らかに外側で野生化した状態でのみ存続している種） CR：絶滅危惧 IA 類（絶滅の危機に瀕している種で、ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの） EN：絶滅危惧 IB 類（絶滅の危機に瀕している種で、IA 類ほどではないが、近い将来における野生での絶滅の危険性が高いもの） VU：絶滅危惧Ⅱ類（絶滅の危険が増大している種） NT：準絶滅危惧（存続基盤が脆弱な種） DD：情報不足（評価するだけの情報が不足している種）

表 4-1-31　重要な種の一覧（既往調査等確認種）

目	科	種	学名	重要な種の選定基準					
				①	②	③	④	⑤	⑥
カモ	カモ	マガン	Anser albifrons			NT			
		ツクシガモ	Tadorna adorn			VU			
		トモエガモ	Anas formosa			VU	越冬：VU		VU
ペリカン	サギ	ヨシゴイ	Ixobrychus sinensis			NT	繁殖：CR、通過：VU		EN
		チュウサギ	Egretta intermedia			NT			NT
		カラシラサギ	Egretta eulophotes			NT			
ツル	クイナ	クイナ	Rallus aquaticus				越冬：NT		NT
		バン	Gallinula chloropus				繁殖：VU、通過：NT		
カッコウ	カッコウ	カッコウ	Cuculus canorus				繁殖：VU		NT
チドリ	チドリ	ケリ	Vanellus cinereus			DD			
		ダイゼン	Pluvialis squatarola				LP※1		
		シロチドリ	Charadrius alexandrinus			VU	繁殖：VU、越冬：NT		NT
		メダイチドリ	Charadrius mongolus		国際				NT
	セイタカシギ	セイタカシギ	Himantopus himantopus			VU	繁殖：VU、越冬：NT		NT
	シギ	ヤマシギ	Scolopax rusticola				越冬：NT		NT
		オオジシギ	Gallinago hardwickii			NT	繁殖：CR、通過：VU		EN
		オオハシシギ	Limnodromus scolopaceus				越冬：VU		
		オグロシギ	Limosa limosa				通過：VU		VU
		オオソリハシシギ	Limosa lapponica			VU	通過：VU		NT
		ダイシャクシギ	Numenius arquata				越冬：VU		NT
		ホウロクシギ	Numenius madagascariensis		国際	VU	通過：VU		VU
		ツルシギ	Tringa erythropus			VU	通過：EN		EN
		アカアシシギ	Tringa totanus			VU	通過：VU		NT
		タカブシギ	Tringa glareola			VU	通過：EN		VU
		メリケンキアシシギ	Heteroscelus incanus				通過：VU		
		オバシギ	Calidris tenuirostris		国際		通過：NT		NT
		コオバシギ	Calidris canutus		国際		通過：VU		NT
		ミユビシギ	Calidris alba				越冬：NT		
		ウズラシギ	Calidris acuminata				通過：EN		VU
		サルハマシギ	Calidris ferruginea		国際				
		ハマシギ	Calidris alpina			NT	越冬：NT、LP※2		NT
		エリマキシギ	Philomachus pugnax				通過：VU		NT
	カモメ	ズグロカモメ	Larus saundersi			VU	越冬：EN		VU
		コアジサシ	Sterna albifrons			VU	繁殖：EN、通過：NT		VU
タカ	ミサゴ	ミサゴ	Pandion haliaetus			NT	繁殖：VU		NT
	タカ	チュウヒ	Circus spilonotus		国内	EN	繁殖：CR、越冬：VU		VU
		ハイイロチュウヒ	Circus cyaneus				越冬：VU		
		ハイタカ	Accipiter nisus			NT			NT
		オオタカ	Accipiter gentilis			NT	繁殖：NT、越冬：NT		NT
フクロウ	フクロウ	コミミズク	Asio flammeus				越冬：VU		
ハヤブサ	ハヤブサ	ハヤブサ	Falco peregrinus		国内	VU	繁殖：VU、越冬：NT		VU
スズメ	サンショウクイ	サンショウクイ	Pericrocotus divaricatus			VU			NT
	ヒタキ	アカハラ	Turdus chrysolaus				繁殖：CR		
		コサメビタキ	Muscicapa dauurica				繁殖：NT		
	セキレイ	ビンズイ	Anthus hodgsoni				繁殖：EX		
	ホオジロ	ホオアカ	Emberiza fucata				繁殖：CR		
9	16	46	—	0	7	24	37	0	30

注）表中※印は以下のとおりである。

※1：ダイゼンの越冬群（藤前干潟及び庄内川河口周辺、汐川干潟、伊川津干潟及び福江湾周辺）

※2：ハマシギの越冬群（藤前干潟及び庄内川河口周辺、境川及び矢作川河口周、汐川干潟、伊川津干潟及び福江湾周辺）

イ　重要な群落

重要な群落は、表 4-1-32 に示す選定基準に該当する種とした。

調査地域及びその周辺では、「植物群落レッドデータブック」（財団法人日本自然保護協会・財団法人世界自然保護基金日本委員会，平成 8 年）に該当する植物群落は確認されていない。また、「日本の重要な植物群落　東海版」（環境庁，昭和 54 年）及び「日本の重要な植物群落Ⅱ　東海版」（環境庁，昭和 63 年）によると、調査地域及びその周辺では、特定植物群落は確認されていない。

表 4-1-32　重要な群落の選定基準

No.	略称	重要な群落の選定基準
①	群落 RDB	「植物群落レッドデータブック」の選定群落
②	特定植物群落	「日本の重要な植物群落　東海版」の選定群落 「日本の重要な植物群落Ⅱ　東海版」の選定群落

(4) 生態系

事業予定地及びその周辺の陸域は、事業予定地の北に水田が分布しているものの、それ以外は市街地や工場が立地して人為的影響を強く受けた環境となっており、そこに成立する陸域生態系も貧弱であると考えられる。

一方で、事業予定地の南側に広がる海域は、潮間帯に藤前干潟が広がる。藤前干潟には底生動物が豊富に生息しており、シベリアで繁殖し、南半球で越冬するシギやチドリなどが渡りの中継地として多く飛来する。シギやチドリのライフサイクルに重要な存在となっていることから、藤前干潟は平成 14 年 11 月にラムサール条約湿地に登録された。

出典）「ラムサール条約と条約湿地」（環境省ホームページ）

(5) 緑地の状況

緑地の分布状況は、図 4-1-13 に示すとおりである。

調査地域の緑地は、日光川公園、藤前公園、宝神中央公園、稲永公園など比較的広い公園や、小規模な公園が分布している。

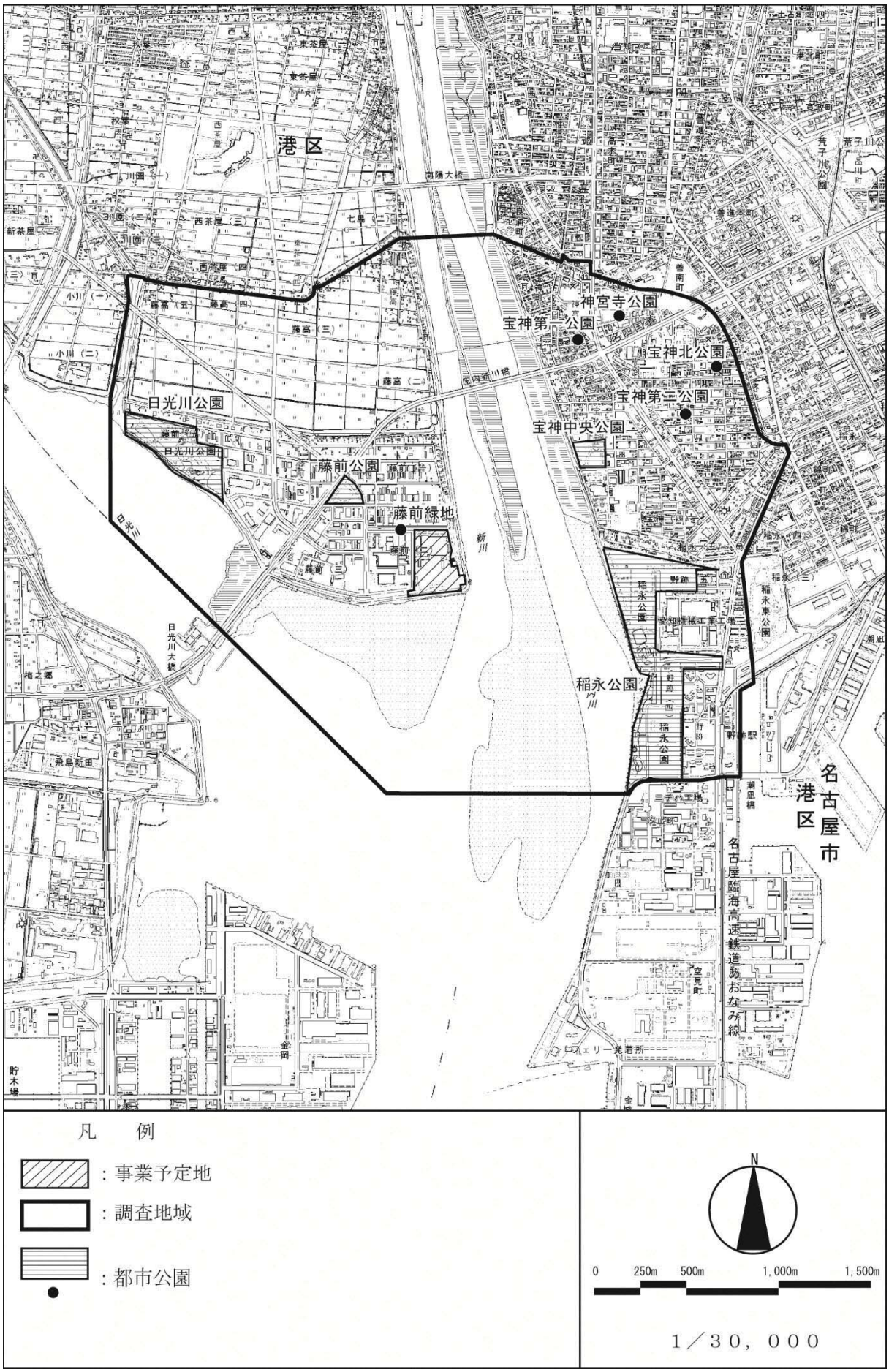

港区
神宮寺公園
宝神第一公園
宝神北公園
宝神第二公園
宝神中央公園
日光川公園
藤前公園
藤前緑地
稲永公園
名古屋市
港区
名古屋臨海高速鉄道あおなみ線
凡　例
：事業予定地
：調査地域
：都市公園
N
0
250m
500m
1,000m
1,500m
1／30，000

図 4-1-13　緑地の分布

4-1-5 景観及び人と自然とのふれあいの活動の場の状況

(1) 景観資源、眺望景観

「第 3 回自然環境保全基礎調査」によれば、調査地域には自然景観資源は分布していない。

調査地域の大半は、住宅や耕作地、工業施設等が占めており、海岸線も人工海岸である。ただし、潮間帯には、事業予定地の南側の海域から庄内川河口にかけて、藤前干潟が広がる。

出典）「第 3 回自然環境保全基礎調査　自然環境情報図　愛知県」（環境庁，平成元年）

(2) 屋外レクリエーション施設、人と自然とのふれあいの活動の場の状況

調査地域の大半は、住宅や耕作地、工業施設等である。事業予定地の北西約 1.5km には屋外レクリエーション施設である日光川公園がある。新川と庄内川を挟んだ対岸（事業予定地の南東約 1.5km）には稲永公園があり、テニスコートや野球場、球技場がある。

人と自然とのふれあいの活動の場の状況は、図 4-1-14 に示すとおりである。事業予定地に隣接して、藤前干潟や生物多様性について学ぶことのできる藤前活動センターがある。また稲永公園内には、藤前干潟や生物多様性について学ぶことのできる稲永ビジターセンターや名古屋市野鳥観察館がある。

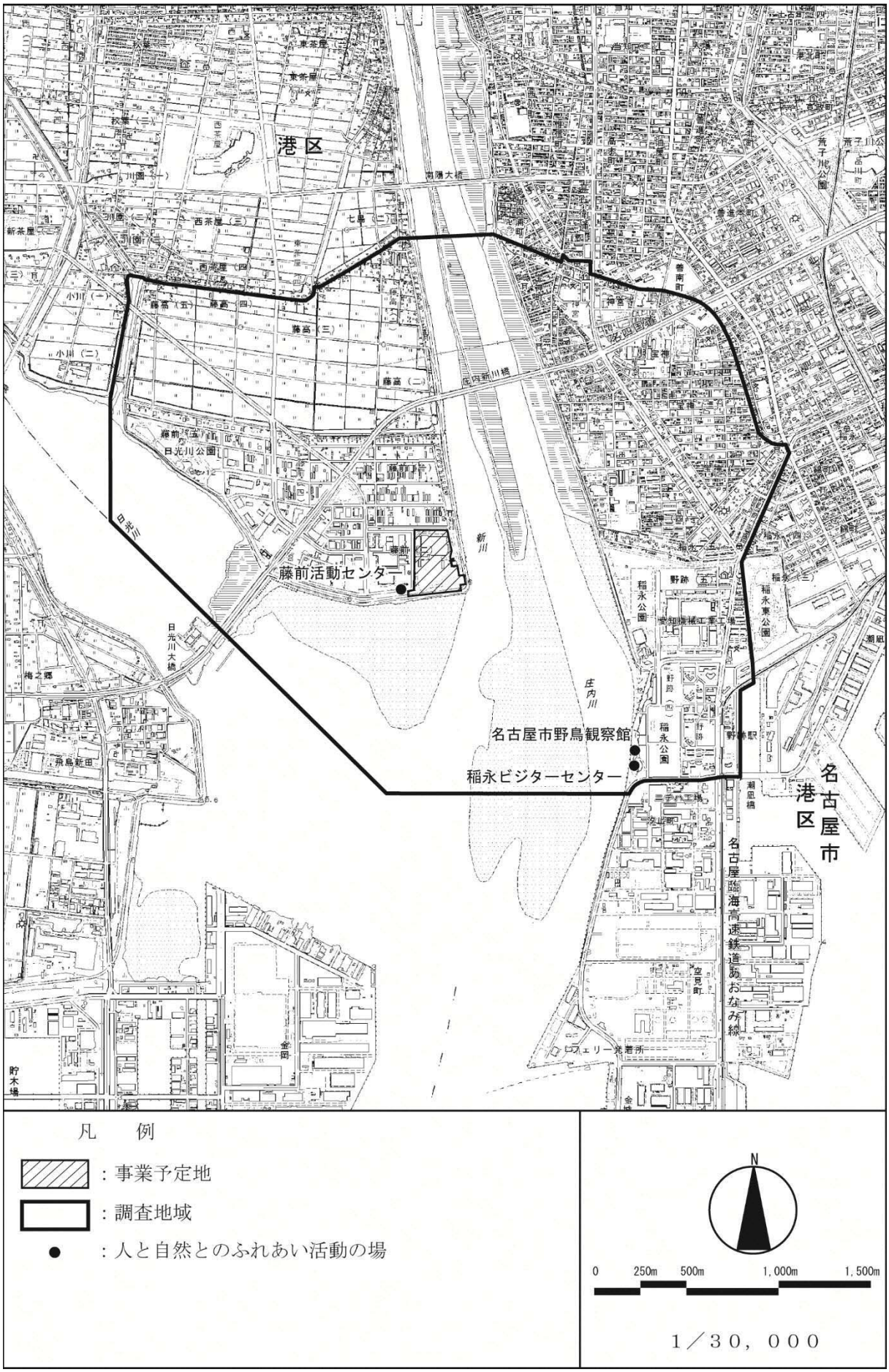


図 4-1-14　人と自然とのふれあいの活動の場の分布